

「名古屋国道事務所 六十年のあゆみ」の発刊にあたって

名古屋国道事務所は、戦後間もない昭和 27 年に我が国の東西の重要幹線道路である一般国道 1 号の改修を実施するため、名古屋工事事務所として設置されて以来、今年で 60 周年という大きな節目を迎えました。人間で言えば、「還暦」に相当しますが、昭和 32 年には名古屋国道工事事務所に、平成 13 年には中央省庁等の再編に伴い中部地方建設局から中部地方整備局の名古屋国道事務所に名称変更され、現在は、愛知県域全体の一般国道 1 号、19 号、22 号、23 号、41 号、153 号、155 号並びに 302 号の 8 路線、441km に及ぶ直轄国道の保全・管理を主体に、改築、交通安全、共同溝・電線共同溝事業等を担当する全国でも有数の国道事務所に至っております。

これもひとえに、管内各地域の皆様のご支援・ご協力、並びに歴代事務所長をはじめとする先輩職員諸氏のご尽力の賜と、心からお礼を申し上げます。

60 年を振り返りますと、荒廃した戦後からの復興、高度経済成長、オイルショック、バブル経済の崩壊や長引く経済不況等の社会的変遷を経て、現在は、20 世紀から 21 世紀に、そして昭和から平成の時代にあります。名古屋国道事務所においては、これら時代の大きな変革やニーズの変化に応じて、直轄事業として常に先導的な取組みを行うとともに、自動車産業に代表される我が国のモノづくりの一大拠点である愛知県、ひいては中部地方の持続的な発展の基盤となり、地域の皆様の日常生活を支える幹線道路の整備や保全・管理に当たって参りました。

昨今は、少子・高齢化の急激な進展、デフレスパイラルとも言われる長期の経済の低迷などと相俟って、厳しい財政状況下であり、道路を含む社会資本整備を取り巻く環境は非常に厳しいものがあります。また、平成 23 年 3 月 11 日には「東日本大震災」が発生し、未曾有の地震・津波災害となりました。中部地方整備局からは TEC-FORCE を派遣する等、復旧支援を行ったところですが、中部地方においても、近い将来、「東海・東南海・南海地震」の発生が危惧されており、地震・防災対策の一層の強化が求められております。名古屋国道事務所としましては、地域の皆様とコミュニケーションを図りながら、良質な道路サービスの提供、道路利用環境の向上、並びに地域の安全・安心の確保に積極的に取組み、地域の皆様からより一層信頼される事務所を目指して努力して参りたいと考えております。

この度、名古屋国道事務所設置 60 周年にあたって、事務所の取組みを記録し、次の世代に確実に引き継いでいくことを目的に、「名古屋国道事務所 六十年のあゆみ」を発刊いたしました。発刊に際して、ご協力をいただいた関係の皆様にお礼を申し上げますとともに、業務多端の折、編集作業に当たっていただいた職員各位に深く感謝します。

平成 24 年 11 月

名古屋国道事務所長